

実施日: 平成 17 年 10 月 15 日

場 所: 北九州市立大学

## KFAWカレッジ第5回プログラム

### 「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける戦後復興の現在」

講師: 北九州市立大学外国語学部助教授 大平 剛

こんにちは。私は、北九州市立大学の剛大平です。

本日は、「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける戦後復興の現在」と題しまして、戦争終結から10年が経ったボスニア・ヘルツェゴヴィナについて教育における問題を中心にお話します。

#### 1 ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける戦争

##### 1 - 1 ボスニア・ヘルツェゴヴィナの社会状況



ボスニア・ヘルツェゴヴィナ位置図

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた共和国の中で、最も複雑な社会でした。それには、バルカン半島全域に影響を及ぼしてきた東西の力が大きく影響しています。つまり、東の力とはセルビア正教（オーソドクシー）とイスラム教です。イスラム教に関しては、オスマン＝トルコ帝国による支配がこの地域に大きな影響をもたらし、人々を改宗させただけでなく、銅細工などの独特の文化を持ち込んで今日に至っています。一方、西の力とは、ローマ・カソリックであり、西の地域を支配したオーストリア＝ハンガリー帝国の影響が強かったです。

以上のような力が衝突し合った場所こそが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナだったので。そのため、この地にはイスラム教のボスニア人、正教を信奉するセルビア人、カソリックであるクロアチア人の3民族が共存してきました。また、この主な3民族以外にも、ユダヤ教徒やロマの人々も共存してきたのです。しかしながら、どの民族も過半数を占めることがなく、1990年初頭の調査では、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の人口比率はおよそ4対3対2でした。そのような状況下で、1992年2月29日と3月1日に独立を問う住民投票が実施されました。これにはセルビア人が反発し、住民投票をボイコットしてしまったのです。彼らからしてみれば、仮に独立が達成されれば、セルビア共和国と切り離されて第二市民の地位に落とされてしまうことと、ボスニア・ヘルツェゴヴィナがムスリム国家になることが脅威だったので。このように3民族の間に亀裂が入り、民族間の争いが激化していくと共に、セルビア人を支援するためにセルビア共和国から、クロアチア人を支援するためにクロアチア共和国からそれぞれ介入があり、ボスニア・ヘルツェゴヴィ

ナにおける争いは、内戦と言うよりも戦争と呼ぶのがより適切な様相を呈していったのです。

## 1 - 2 旧ユーゴスラビア連邦の崩壊

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、ユーゴスラヴィア連邦を構成する共和国の一つでしたが、1992年に独立を宣言し、1995年に和平協定が結ばれるまでのおよそ3年余りもの間、戦争状態にありました。

戦争に至ったのにはいくつかの理由があります。国際的な要因としては、それまでの秩序であった冷戦という構造が崩壊したことです。ユーゴスラヴィアは、ソヴィエト連邦とは一線を画し、独自の社会主義路線を歩んできました。チェコ・スロヴァキアやハンガリーが経験したソ連との衝突は、ユーゴスラヴィアに仮想敵国としてのソ連に対抗するための準備を整えさせ、国としての結束を固めさせてきたのです。しかし、ゴルバチョフのペレストロイカに始まる冷戦終焉の序曲によって、ユーゴスラヴィア内の結束は弱まっていきました。

また、それと並行して問題となっていたのが、チトーというカリスマ的指導者を失って以降の長引く経済危機でした。ユーゴスラヴィア連邦は、6つの共和国から構成されていましたが、工業力に関しては、西高東低の特徴を持っていました。西のスロヴェニアやクロアチアは比較的工業化が進んでいたのに対して、東のセルビアやモンテネグロ、マケドニアといった共和国は農業地域でした。そのため、発展していない東側および南側のツケを西側の共和国が負担するという構造になっていました。西側の共和国にとって東側の共和国はお荷物だったのです。そのような状況であったにもかかわらず連邦が維持できていたのは、民族主義を抑えながら国の舵取りを行っていたチトーの存在が大きかったのです。クロアチア人とスロヴェニア人の混血であり、第2次世界大戦中は、パルチザンを率いてドイツからの独立を勝ち取ったチトー、本名ヨシップ＝ブロズのもと、第1次世界大戦ならびに第2次世界大戦において顕著であった大セルビア主義を抑えながら、国家の安定は維持されてきました。しかしながら、1980年にチトーがこの世を去ると、各共和国で民族主義が台頭してきたのです。民族主義は、旧ユーゴスラヴィア連邦を崩壊させた根本原因だと捉えることが出来るでしょう。

しかしながら、根本原因である民族主義自体は、そのままでは戦争を起こさせることはありません。根本原因である民族主義を煽り、戦争への直接原因を作ったのが政治家たちの権力闘争でした。中でもセルビア共和国のミロシェヴィッチとクロアチア共和国のトウジマンは、民族主義を巧みに操りながらその権力基盤を固めていきました。特に、ミロシェヴィッチによる大セルビア主義は、強力な中央集権国家の到来を予感させ、スロヴェニアやクロアチアにとっては、大きな脅威と感じられたのです。

以上のような条件が重なり、ついにスロヴェニアが1991年6月に独立を宣言しました。また、その隣国であるクロアチアも同時期に独立を宣言しました。スロヴェニアの独立を阻止しようとした連邦とスロヴェニアとの戦争は、わずか10日ほどで終了しましたが、クロアチアにおける戦争は長引き、その余波が東隣のボスニア・ヘルツェゴヴィナに及んできたのです。

### 1 - 3 民族浄化（エスニック・クレンジング）とスレブレニツァ

3 民族の中で最も優勢であったのはセルビア人勢力であり、一時は全土の7割近くを掌握していたとされています。連邦軍が残っていた重火器がそのままセルビア人勢力に用いられたことがその要因であり、後ろ盾を持たないムスリム勢力が最も多くの被害を被りました。3 民族共にその領域を広げるため、いわゆる「民族浄化（エスニック・クレンジング）」を行っていたとされています。民族浄化には、殺人や異民族の女性へのレイプといった戦時暴力も含まれていますが、全般的には村人を強制的に追い出して領域を拡大するといった行為が横行していました。3 民族の中でもっとも勢力のあったのがセルビア系住民であったため、民族浄化を主に行っていたのはセルビア人とされ、米国の広告代理店による情報操作もあって、国際世論には「セルビア悪玉論」が跋扈することになりました<sup>1</sup>。このような情勢の中、ムスリム勢力の中には独立した村落がいくつか見られるようになり、国連はそのような地域を安全地帯と指定して国際的な保護下に置こうとしました。それらは、サラエヴォ、トゥズラ、ジェバ、ゴラジュデ、ピハチ、スレブレニツァでした。周りをセルビア人勢力に囲まれたそれらの地域には、国連保護軍（UNPROFOR）が駐留していました。

スレブレニツァを守っていたのは、たった400名ほどのオランダ軍でした。そこへムラディッチ将軍が押し寄せて周りを包囲し、オランダ軍部隊が見守る中、8000名ものムスリム系男性が連行されていったのです。この出来事背景には、セルビア悪玉論が世界的に広まったせいで国際的に孤立し、行き場を失ったセルビア人勢力の現状がありました。スレブレニツァの悲劇は、ナチスによるユダヤ人迫害以来、欧州諸国内では最も悲惨な事件として語られていますが、2005年7月の時点でも、未だに6000名近くが行方不明のままであるとともに、首謀者であったカラジッチとムラディッチが逃亡を続けており、真相の解明にはほど遠い状況です。

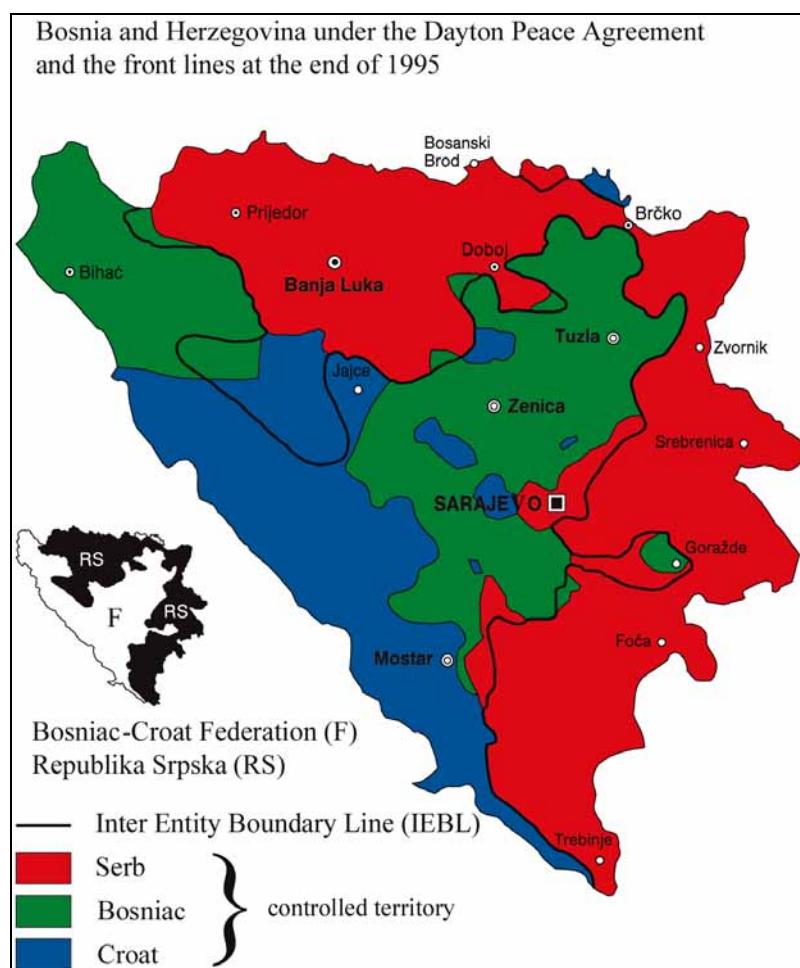
## 2 国際社会の干渉と国家の分割

1995年11月にクリントン米国大統領のお膳立てによって、アメリカ合衆国オハイオ州デイトンにある米空軍基地に当事者たちが集められ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの戦後処理についての話し合いが行われました。この話し合いには、セルビア人勢力を代表してミロシェヴィッチ、クロアチア人を代表してトゥジマン、そしてムスリム勢力を代表してイゼトベゴヴィッチが参加しましたが、彼らは半ば軟禁状態に置かれ、三者の間を米国側が回って調停を主導したのです。その結果、セルビア人勢力によるスルプスカ共和国が国土の49%、ムスリム及びクロアチア人のボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦が国土の51%を占めるという二分割案で妥結に漕ぎ着けることが出来、ボスニア・ヘルツェゴヴィナという国家の中に、この二つの政体（エンティティ）が並存することとなりました。二つのエンティティの間にはエンティティ間境界線（Inter Entity Boundary Line: IEBL）が引かれることになりましたが、このラインは標識や検問などで明確に示されるものではなく、道路などの日常生活空間によって作り出されているため、部外者にとってはどこが境界線なのかを識別することは難しいのです。しかしながら、現地の住民にとっては、境界線はかつての前線であったため、脳裏に焼きついていて、そのため、戦争終結から随分と時間が経過したあとも、エン

<sup>1</sup> 高木 徹（2002）『戦争広告代理店』講談社を参照。

ティティ間の境界線を越えて人が移動したり、交流したりするのは心理的なトラウマがありました。

Dayton 和平合意は主文書と付属文書から成り、全部で 14 の文書から構成されています。この和平合意は、その当事者に上記の近隣共和国大統領が関わったことからわかるように、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内での戦争終結合意だけを意味するのではなく、クロアチア、新ユーゴスラビア（当時）を含む 3 カ国における終戦合意を意味していました。そのため、合意文書の内容は、ボスニア内に限定されるものから、地域的なものまでが含まれています。ボスニアに限れば、上述のエンティティ間の境界線や選挙、憲法についての合意事項があります。また、地域的な合意としては、地域的安定のための信頼醸成や難民・避難民問題についての合意があり、地域的安定については、OSCE（欧州安全保障協力機構）が関与して軍縮を進めることが合意されています。

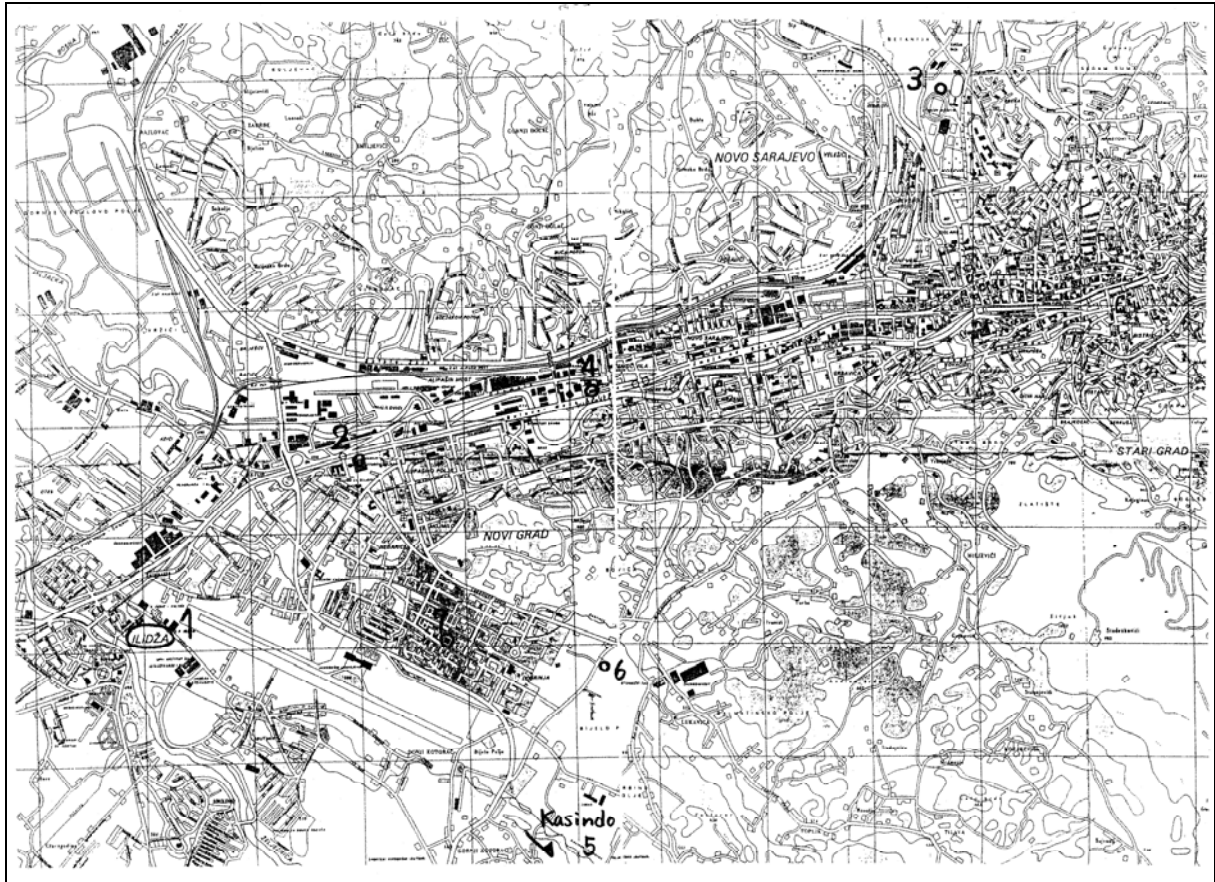


Dayton 合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ

(出所) Office of High Representative (OHR)

<http://www.ohr.int/ohr-info/maps/>

### 3 復興状況の現在: ビデオの内容紹介



サラエヴォ市街地図

#### 3 - 1 街の様子

##### サラエヴォ市

A イリジャ地区: サラエヴォ中心部からトラムで30分ほどの終着駅、近くにサラエヴォ・部とミール空港があり、内戦中は激戦区であった。(地図番号1)

B オスロボジェーネ新聞社: 内戦中も地下で新聞を発行し続けた。(地図番号2)

C コシェヴォ: 1984年の冬季オリンピック会場。競技場の周辺は墓地となった。(地図番号3)  
モスタル市

セルビア系勢力の撤退を契機に、それまで連合していたムスリムとクロアチア系住民が衝突し、ネレットヴァ川を挟んで東側のムスリム居住区と西側のクロアチア居住区とで関係が断絶。両者を結んでいた橋がことごとく破壊され、1993年には最も古い石橋であるスタリ・モストが破壊された。2004年に、川底から石を拾い集めて修復した橋はUNESCOの世界遺産に登録された。

### 3 - 2 コミュニティ密着型リハビリテーションセンター（CBR）

ノビ・グラッド病院: サラエヴォ市中心からトラムで 15 分。トラム沿線にある。連邦に位置する。(地図番号 4)

カシンド CBR: イリジャ地区から車で 20 分ほどの林の中にある医療施設。カシンド病院の敷地内にあり、日本の援助（無償資金協力）によって修復された。(地図番号 5)

### 3 - 3 初等学校

スベティ・サヴァ初等学校 (RS)<sup>2</sup>: ドブリニャ地区とは IEBL を挟んで位置する、スルプスカ=ノヴォ=サラエヴォ市の初等学校。日本の援助（無償資金協力）によって新築された。(地図番号 6)

イリヤ・ヤコヴィエヴィッチ初等学校 (FD)<sup>3</sup>: 西モスタル市に位置し、日本の援助（無償資金協力）によって新築された。

スケンデル・クレノヴィッチ初等学校 (FD): サラエヴォ市ドブリニャ区にあり、ヨーロッパ諸国の援助を受けて修復された。多民族の生徒が学んでいる。(地図番号 7)

## 4 教育現場における課題

### 4 - 1 異なる教育制度と権限

教育制度に関しては、OSCE(欧州安全保障協力機構)の主導のもとで改革が行われていますが、和平協定合意から 10 年経った今日でも、難題を抱えたままになっています。ボスニア・ヘルツェゴヴィナは 2 つのエンティティによって構成され、それぞれのエンティティの中に行政制度があります。教育についても、国家レベルにおける省庁はなく、それぞれのエンティティに教育省が存在しており、この国の教育制度を複雑なものとしています。また、スルプスカ共和国が中央集権制であるのに対して、連邦側は地方分権制であり、連邦を構成している 10 のカントン(州)それぞれに教育省が置かれています。

また、日本の小学校と中学校に相当する初等学校(primary school)については、スルプスカ共和国が 9 年制を敷いているのに対して、連邦側は 8 年制となっています。1 年生として入学する学齢の違いから来るものですが、この問題については、連邦側の 9 年制に統一することが合意されています。

### 4 - 2 共通コアカリキュラム(Common Core Curriculum)

また、授業カリキュラムについても、連邦側とスルプスカ側とで違いがあり、どのように調整を図っていくかが大きな問題となっています。連邦側では連邦教育省のカリキュラムが一般的に用い

<sup>2</sup> RS: Republic Srpska、セルビア系住民がマジョリティのスルプスカ共和国

<sup>3</sup> FD: Federation of Bosnia Herzegovina、ムスリムとクロアチア系住民がマジョリティのボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦

られていますが、カントン 4、6、7 ではこのカリキュラム以外にモスタル学校問題研究所 (Mostar Institute for School Affairs) のカリキュラムも用いられ、統一が図られています。2 つのカリキュラムのいずれを用いるかは、学校内でどの民族が多数を占めているのかで違ってきます。全国的にカリキュラムを改善しようとする試みについては、OSCE の主導のもと、共通コアカリキュラム (Common Core Curriculum) が 2003 年 9 月に導入されることとなりました。この共通コアカリキュラムの目的は、子どもたちが各科目の中で最低限共通した部分を学習できるようにすることであるとともに、国内の他の地域に移動しても問題がないようにすることにあります。ただし、これは最低限共通している学習項目の統一を図ることに限定されていて、数学や理科といった科目ではその共通部分は科目のほとんどを占めることとなりますが、いわゆる民族科目 (national subject) である言語と文学、歴史、地理、自然と社会、宗教指導といった科目では、その割合がかなり小さく限定されることとなります。

#### 4 - 3 Two Schools under One Roof

一つの屋根のもとに二つの学校が並存しているという状況は、連邦側、特にカントン 4、6、7 で見られる問題です。これはクロアチア系住民とボスニアック系 (ムスリム) 住民との間での問題であり、2005 年 5 月現在でも 54 の初等・中等学校でこのような状況が残っていると報告されています。

具体的には、学校の出入り口が二つあったり、授業や休み時間といったシフトが異なっていたりします。そのため、異なる民族間の子どもたちの接触が物理的に妨げられているのです。また、学校だけでなく、教員についても異なる職員室が設けられるとともに、学校内に二人の校長が存在するという事態になっています。

#### 4 - 4 援助による民族分断状況の悪化

日本政府の ODA を用いた初等学校建設は、無償資金協力を用いて行われるもので、外務省の無償資金協力課が行っています。無償資金協力案件の場合、JICA と開発コンサルタントによる「予備調査」「基本設計調査」「事業設計調査」「事業化調査」を経て案件が実施されることとなります。

ボスニアのケースでも、1999 年に初等学校建設計画予備調査報告書、2000 年に初等学校建設計画基本設計報告書、2001 年に事業化調査報告書が作成されています。設計を担当したのは、初等学校建設の実績を増やしてきた M 設計事務所です。当初の予定では、連邦側に 8 校、共和国側に 5 校の学校を新設する予定でしたが、最終的には前者に 7 校、後者に 4 校を建設することとなりました。私は、2002 年の時点でこの初等学校建設案件の存在を知り、サラエヴォ市からほど近いスルプスカ共和国内に当時建設途中であったプロジェクトサイトを訪れています。サラエヴォ市の中心から車で 20 分ほどの場所で、ちょうどエンティティ・ラインを越えて共和国側に入ったところにそのサイトがありました。その側には避難民のための仮設住宅があり、サラエヴォ近郊へと他の土地から逃れてきたセルビア人が多数住んでいました。

この建設中であった初等学校に当時は正式な名称が無く、共和国側 3 番目の案件ということで、



RS-3 校と呼ばれていました。この学校は、エンティティ・ラインに沿って建設されており、案件が浮上した当初から、この学校が建設されることで難民の定着に群がるのではないかという懸念が、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）から出されていました。また、ちょうど同じ頃、連邦側に米国国際開発庁（USAID）が初等学校を建設したため、ボスニアク人とセルビア人の棲み分けが生じて民族の分断状況を悪化させるのではないか、という懸念が上級代表事務所（OHR）から発せられ、建設の差し止めが出されたといえます。戦争が終結したとは言っても、当時の状況ではエンティティ・ラインを越えることに心理的なトラウマがあり、エンティティ・ラインは民族を隔てる大きな壁として存在していました。そのような中で共和国側に学校を建設したとしても、セルビア人の子どもたちしか通わないのだろうと予想されたのです。最終的には、ボスニア政府、OHR、大使館との間で協議が行われ、RS-3 校においても全ての民族を受け入れる約束がなされ、建設が許可されたといえます。

私は、日本の援助で建てられたこれらの学校が、果たして民族融和を推進するためにその後役立ってきたのかどうかを調査しようと考え、学校が開学してから三年目を向かえた 2005 年 9 月に現地へ赴き、RS-3 校（正式名称スベティ・サヴァ）校と西モスタル市に建てられた FD-5（イリヤ・ヤコヴィエヴィッチ）校を訪れました。また、日本の ODA で建てられたそれらの学校と比較するために、連邦側サラエヴォ市内の 1 校（スケンデル・クレノヴィッチ）を訪れてインタビュー調査を行いました。

スベティ・サヴァ初等学校のケースでは、次のような問題点が明らかになりました。

まず、当初予定されていた全民族を受け入れるとの約束は果たされていないということです。通っている子どもたちはすべてセルビア人です。道路を一本隔てるとそこは連邦側であるにもかかわらず、連邦側に住むボスニアクの子どもたちは別の学校に通っています。全民族に開放されているとしても、現実問題として、多民族が学びあう空間とはなっていません。

次に、この学校で気掛かりであったのは、正教（オーソドキシ）の特徴と言える宗教画、いわゆるイコンが教室や職員室に飾られていることです。ボスニアにおける戦争の背後には宗教が強く影響しており、スレブレニツァにおける虐殺現場の様子を明らかにした映像の中でも、セルビア正教会の司祭がセルビア秘密警察のメンバーを祝福するシーンが映し出されています。そのような事情があるなかで、特定宗教の影響をあらわにしている学校に、他の宗教を信仰する子どもが通うはずはありません。

西モスタルのイリヤ・ヤコヴィエヴィッチ初等学校でもいくつか気になる点がありました。その点を述べる前に、モスタルという土地について触れなければなりません。モスタルは、カントン 7 の中心都市であり風光明媚な土地です。水量豊富なネレトヴァ川が滔々と流れ、その上に幾つもの石橋がかかっており、歴史的建造物として観光のスポットとなってきました。川の両側に、イスラム教のモスクとカソリックの寺院が建ち並んでいることから分かるように、この土地にはボスニアク人とクロアチア人が混住してきたのです。しかしながら、戦争末期になって、ボスニアク人とクロアチア人の対立が深まり、川を挟んで西をクロアチア人、東をボスニアク人が占め、長年の交流を可能にしてきた石橋がとうとう砲弾によって崩落させられたのです。現在もクロアチア人とボスニアク人との対立感情は根強く、民族の分断状況が続いています。



そのような状況のなかイリヤ・ヤコヴィエヴィッチ初等学校を訪問しましたが、この初等学校は西モスタル、つまりクロアチア人側に位置し、通っている子どもたちのほとんど全てがクロアチア人です。インタビューの最後に、同校の校長先生が、2003年に開学してからの活動をファイルしたアルバムを見せてくれたのですが、その中に毎年12月に同校にて開催されるクリスマス会の模様がありました。これも宗教色の強い行事です。スペティ・サヴァ校の場合と同じく、このような宗教色が打ち出されている以上、他の宗教を信仰する子どもが通うことは不可能と言わざるを得ません。

最後に、比較対象としてスケンデル・クレノヴィッチ校の状況を紹介します。この学校は、先のスペティ・サヴァ初等学校からほど近く、徒歩でも20分ほどの距離にあります。その場所で戦前から開校していましたが、戦時中に校舎が焼け落ちたため、戦後になって欧州、とくにスイスとフランスの援助によって再建されたということでした。通っている子どもの数は900名にも及びますが、多民族から構成されています。また、教師の構成も多民族です。この初等学校の校長からは、日本がスペティ・サヴァ初等学校を建設したために、スルプスカ側のセルビア人が通わなくなってしまうとの批判が聞かれました。

## 5 おわりに

ボスニア・ヘルツェゴヴィナの戦争が終結して10年になります。この間、民族の融和は本当に進んできたのでしょうか？ 国際社会は「平和構築」の大合唱のもと、様々な活動を行って来ましたし、現在もそのような活動は続けられています。しかしながら、日本の初等学校建設案件を見る限り、「平和構築」という名の下での活動は、これまで発展途上国で行われてきた活動とどこがどのように違うのでしょうか？

教育制度からも分かるように、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの現状は複雑です。2つのエンティティが実質上の権限を持ち、それぞれが個別に運営されていると言えます。これは極めて政治的な次元の問題であり、教育問題にも政治が大きな影響を及ぼしています。OSCEが“Two Schools under One Roof”で取った態度に表されているように、部外者が強制的に制度を改めさせることは出来ないのです。それは内政不干渉の原則に違反します。しかしながら、既存の制度に従って援助を行う際、それが紛争の再発に繋がるおそれのある場合には、援助を中止するか、あるいは別の方策を講じる必要があるのではないのでしょうか。

「平和構築」というお題目を唱えるだけでなく、その内容がこれまでの平時のプロジェクトとどのように異なるべきなのか、また、民族の融和を目指すのであれば、どのような点に配慮すべきかについてなど、我々は再考すべき時期に来ているのではないのでしょうか。

以上で私の講演を終わります。ご清聴ありがとうございました。